

あらゆる合理化に反対！港湾を兵站基地にするな！ 24秋越年末闘争中央行動



国交省前集会②



国交省前集会①



厚労省交渉



国交省交渉



経産・エネルギー交渉



散開集会

最後に、お忙しいなか『11・6日比谷集会』に駆けつけてくださった野党各党の先生方と秘書の方々に感謝の意を伝えたいと思います。

政交渉参加者と京浜港の仲間が参加（合計101名）。開会のあいさつを行った竹内中央執行委員長は日比谷集会に参加してくださった野党各党の議員に感謝の意を述べると同時に政策懇談会の重要性を強調した。また、港湾の実情、とりわけ特定利用港湾による兵站基地化の傾向とそれに対する我々の日々の運動に触れ、野党各党の議員に再び日本を戦争させないために野党各党の結束を求めました。

最後に、お忙しいなか『11・6日比谷集会』に駆けつけてくださった野党各党の先生方と秘書の方々に感謝の意を伝えたいと思います。

政交渉参加者と京浜港の仲間が参加（合計101名）。開会のあいさつを行った竹内中央執行委員長は日比谷集会に参加してくださった野党各党の議員に感謝の意を述べると同時に政策懇談会の重要性を強調した。また、港湾の実情、とりわけ特定利用港湾による兵站基地化の傾向とそれに対する我々の日々の運動に触れ、野党各党の議員に再び日本を戦争させないために野党各党の結束を求めました。

全国港湾と港運同盟は、11月5日（水）から6日（木）にかけて『港湾の自動化・機械化』あらゆる合理化に反対！港湾ユザーは巨大な利益を港湾に還元せよ！憲法と民主主義の擁護・港湾を兵站基地にするな！をスローガンに25秋越年末闘争中央行動を取り組んだ。中央行動では国土交通省・厚生労働省・経済産業省・資源エネルギー庁への行政交渉とユザー要請行動の他、日比谷図書館地下1階ホールでの野党各党との政策懇談会などを開催し、2日間で延べ180名が参加した大規模な行動となった。

中央行動1日目は、5日 長・港運同盟足立会長が連（水）13時に全国港湾・港運同盟の中央執行委員と全17時まで厚生労働省との交渉を行った。交渉では事前の団結カンパロー三唱で国土交通省・厚生労働省と意思統一集会を開催した。集会では主催者を代表して 国土交通省交渉は13時30分から15時まで行い、その後休憩を挟み15時20分から17時まで厚生労働省との交渉を行った。交渉の経過では、依然と明もっていることから、国土交通省・厚生労働省より文書で回答が提示され、その回答に対して組合側がや自動化問題、バルク戦略

港湾構想やAIターミナルに関する問題、石綿対策など出された回答に対して矛盾を突くような発言が多く見られ、国土交通省交渉・厚生労働省交渉ともに課題が浮き彫りになった交渉であった。今後も継続した取り組みの必要性を感じた国土交通省交渉と厚生労働省交渉であった。

2日目は日比谷図書館地下1階ホールにて2019年秋越年末中央行動以来となる野党各党の国会議員との懇談を目的とした日比谷集会を行った。（参加議員11立憲民主党・近藤昭一衆議院議員・吉川はじめ衆議院議員・白石洋一衆議院議員・しもの幸助衆議院議員・尾辻かな子衆議院議員。国民民主党・西岡秀子衆議院議員。日本共産党・堀川あき子衆議院議員。れいわ新撰組・大石あきこ衆議院議員）。

政交渉参加者と京浜港の仲間が参加（合計101名）。開会のあいさつを行った竹内中央執行委員長は日比谷集会に参加してくださった野党各党の議員に感謝の意を述べると同時に政策懇談会の重要性を強調した。また、港湾の実情、とりわけ特定利用港湾による兵站基地化の傾向とそれに対する我々の日々の運動に触れ、野党各党の議員に再び日本を戦争させないために野党各党の結束を求めました。

モバイルバッテリーによる火災が深刻化している。消費者庁のサイトをアクセスすると、リチウムイオン電池を使用したモバイルバッテリーは、圧縮破砕などの作業で発火し、消防出動などにより消火されたケースが2023年度は8543件もあった▼モバイルバッテリーについては来年4月以降、スマホや加熱式煙草とともに『指定再資源化製品』に指定される。これらはいずれもリチウムイオン電池を使用するものである。メーカーや販売業者は廃棄した製品の回収や再資源化を義務付け、高い回収目標を達成した事業者に一定の特典を与えることになるという▼リチウム（レアメタル）が使われており、それを使い捨てにすることは無責任である。資源をリサイクルさせ新規採掘への依存を減らし、原料調達から廃棄、回収までの安全対策を徹底する。自然環境保護の観点からもの責任を企業に果たせる仕組みを確立していくべきだ。



モバイルバッテリーによる火災が深刻化している。消費者庁のサイトをアクセスすると、リチウムイオン電池を使用したモバイルバッテリーは、圧縮破砕などの作業で発火し、消防出動などにより消火されたケースが2023年度は8543件もあった▼モバイルバッテリーについては来年4月以降、スマホや加熱式煙草とともに『指定再資源化製品』に指定される。これらはいずれもリチウムイオン電池を使用するものである。メーカーや販売業者は廃棄した製品の回収や再資源化を義務付け、高い回収目標を達成した事業者に一定の特典を与えることになるという▼リチウム（レアメタル）が使われており、それを使い捨てにすることは無責任である。資源をリサイクルさせ新規採掘への依存を減らし、原料調達から廃棄、回収までの安全対策を徹底する。自然環境保護の観点からもの責任を企業に果たせる仕組みを確立していくべきだ。